

平成29年度文部科学関係概算要求のポイント

文部科学関係概算要求のポイント

区 分	平成28年度 予 算 額	平成29年度 要求・要望額	対前年度 増△減額	増△減率
文部科学関係予算	5兆3,216億円	5兆8,266億円	5,051億円	9.5%

○学ぶ意欲と能力のある全ての子供・若者、社会人が質の高い教育を受け、一人一人がその能力を最大限伸ばせる社会の実現、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等のレガシーの創出、「文化芸術立国」の実現、世界で最もイノベーションに適した国の実現を目指し、教育再生、スポーツ・文化、科学技術イノベーション関連施策を「未来への先行投資」と位置付け「一億総活躍社会」の実現に向けて強力に推進する。

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成28年度 予 算 額	平成29年度 要求・要望額	対前年度 増△減額	増△減率
文教関係予算	4兆557億円	4兆3,638億円	3,082億円	7.6%

○我が国が引き続き成長・発展を持続するためには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、付加価値や生産性を高めていくことが不可欠であり、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向けて教育再生のための取組を強力に推し進めることが必要。

○そのため、

《社会を生き抜く力の養成》

- ・「次世代の学校」創生のための指導体制強化や地域と学校の連携・協働に向けた改革など

《未来への飛躍を実現する人材の養成》

- ・大学等の基盤的経費の充実やグローバル人材の育成など

《学びのセーフティネットの構築》

- ・給付型奨学金制度の実現や学校施設等の老朽化対策・耐震化などをはじめとする「教育再生」を実現するための施策に重点化。

◆「次世代の学校・地域」創生プランの推進

○「次世代の学校」創生のための指導体制強化等 1兆5,263億円 (△74億円)

◇義務教育費国庫負担金 1兆5,185億円 (△86億円)

義務教育費国庫負担制度は、公立の義務教育諸学校の教職員の給与費について都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。

教職員定数の改善増	+65億円 (+3,060人)
教職員定数の自然減	▲67億円 (▲3,100人)
メリハリのある給与体系の推進	+3億円
教職員の若返り等による給与減	▲87億円

- ・障害のある児童生徒への「通級による指導」や外国人児童生徒等への特別な指導に必要な教員について基礎定数化を図るなど、「次世代の学校」の創生に必要な不可欠な教職員の配置充実を図る。
- ・メリハリある給与体系の推進や部活動指導に係る教員の負担の実態を考慮し、部活動の適正化に向けた取組を進めつつ、土日の部活動指導業務に係る手当を引き上げ。

《教職員定数の改善》

1. 学習指導要領改訂による「社会に開かれた教育課程」の実現	580人
①小学校専科指導（外国語・理科・体育など）の充実	: 330人
②主体的・対話的で深い学びの充実（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）	: 250人
2. 多様な子供たち一人一人の状況に応じた教育	2,030人
①発達障害等の児童生徒への「通級による指導」の充実	: 890人
②外国人児童生徒等教育の充実	: 190人
③貧困等に起因する学力課題の解消	: 400人
④いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化	: 400人
⑤統合校・小規模校への支援	: 150人
3. 「次世代の学校・地域」創生プランの推進	450人
①教員の質の向上に向けた指導教諭の配置促進	: 50人
②「チーム学校」の実現に向けた次世代の学校指導体制の基盤整備（学校事務職員、養護教諭、栄養教諭等）	: 300人
③提案型「先導的実践加配制度」の創設（全国的な教育課題の解決に寄与する先導的な教育政策の実証研究を促進）	: 100人

《教員給与の改善》 部活動指導業務手当の改善 3,000円→3,600円 等

(参考：復興特別会計)

被災した児童生徒のための学習支援として1,000人（前年同）の加配措置（21億円）

◇多彩な人材の参画による学校の教育力向上

54億円（6億円増）

～補習等のための指導員等派遣事業～

退職教職員や教員志望の大学生など多彩な人材をサポートスタッフとして学校に配置。
（補助率 1/3） 11,500人→13,000人（1,500人増）

《具体例》

- ・補充学習、発展的な学習への対応
- ・小学校における英語指導対応
- ・教材開発・作成などの補助
- ・臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言
- ・体験活動の実施・計画時における指導・助言
- ・中学校における部活動指導支援
- ・高等学校等における進路選択への支援、キャリア教育支援
- ・教員の授業準備や配布物等準備作業、連絡調整等の業務補助 等

◇これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上

20億円（2億円増）

新しい教育課題に対応した教員研修の充実と大学における教員養成の改革

- ・国における教職課程コアカリキュラムの策定など教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業の実施
- ・（独）教員研修センターの機能強化に向けた教員体制の整備など

◇学校現場における業務の適正化の推進～教員の働き方改革～

5億円（3億円増）

- ・教員の業務改善に向けて、学校における勤務時間管理の徹底、教員以外のスタッフとの連携分担、学校事務の機能強化等に取り組む実証研究事業を実施。

○地域と学校の連携・協働に向けた改革

82億円（14億円増）

- ・学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、一億総活躍社会、地方創生の実現を図る。

◇学校を核とした地域力強化プラン（補助率 1/3）

82億円（14億円増）

- ・放課後子供教室の推進
15,500箇所→17,750箇所（2,250箇所増）
- ・地域と学校のコーディネート機能の強化
地域コーディネーター：15,000人→20,000人（5,000人増）
統括コーディネーター：250人→500人（250人増）
- ・外部人材を活用した土曜日の教育支援活動の充実 12,000箇所→15,000箇所（3,000箇所増）
等

○特別支援教育の充実

162億円（7億円増）

- ・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について、障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

◇インクルーシブ教育システムの推進

18億円（8億円増）

- ・特別な支援を必要とする子供について、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制の整備を促すため、教育部局と福祉・保健・医療・労働等の部局が連携し一貫した支援体制を構築する地域を支援（補助率1/3） 30地域（新規）
- ・特別支援教育専門家等の配置促進（補助率 1/3）
看護師：1,000人→1,200人（200人増）

◇特別支援教育就学奨励費負担等

129億円（前年同）

- ・特別支援学校や特別支援学級に就学する児童生徒等の通学費、学用品費など必要な経費を支援（補助率1/2）

○いじめ・不登校対応等の推進

77億円（20億円増）

- ・一億総活躍社会の実現に向けて、いじめ・不登校への対応、貧困や虐待を背景とした生徒指導上の課題への対応等のため、教育相談体制の整備や教育委員会・学校、関係機関等の連携による不登校児童生徒へのきめ細かな支援体制を整備。

◇スクールカウンセラーの配置拡充等（補助率 1/3） 52億円（7億円増）

- ・小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進
→公立小学校:16,000校(500校増)、公立中学校:10,000校での相談体制を整備
- ・貧困・虐待対策のための重点加配 貧困:1,000校→1,800校(800校増)、虐待:400校(新規)
- ・教育支援センター（適応指導教室）の機能強化など不登校支援のための配置
250箇所→1,147箇所（897箇所増）

◇スクールソーシャルワーカーの配置拡充（補助率 1/3） 16億円（7億円増）

- ・段階的な配置数増 3,047人→5,047人（2,000人増）
- ・貧困・虐待対策のための重点加配 貧困:1,000人→1,800人(800人増)、虐待:400人(新規)

◇いじめ・不登校対応等のための先進的調査研究の実施 6億円（6億円増）

- ・支援員やコーディネーターの派遣等による教育支援センターの設置促進、民間団体等と連携した訪問型支援の実施など、児童生徒を支援する体制の整備に向けた実践研究を実施

等

○道徳教育の充実

28億円（13億円増）

- ・平成27年3月の道徳教育に係る学習指導要領の一部改正等を踏まえ、各学校において道徳教育の質的転換が図られるよう、その趣旨の周知や地域の取組の支援、平成30年度から検定教科書の無償給与等を実施。

- ・指導要領改訂の趣旨・目的を家庭や地域と共有するための保護者向けパンフレットを作成・配布
- ・平成30年度から小学校で使用される「特別の教科 道徳」の教科書の無償給与

等

○教育課程の充実

43億円（14億円増）

- ・これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から、学習指導要領の改訂、周知徹底等を着実にを行うとともに、その理念を実現するため、教員の資質・能力向上策とも連携しながら、主体的・対話的で深い学びの充実（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）などを推進。

◇学習指導要領等の改訂及び主体的・対話的で深い学びの推進 10億円（4億円増）

- ・新学習指導要領・同解説、周知用リーフレットの作成・配布
- ・アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善や言語能力育成の観点から実践研究を実施し、効果的な取組の共有・展開を図る

◇小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する研究 0.5億円（新規）

等

○キャリア教育・職業教育の充実

12億円（7億円増）

- ・小学校からの起業体験や中学校の職場体験活動、高校におけるインターンシップ等のキャリア教育を促進する。また、農林水産高校等の専門高校（専攻科を含む）において、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するとともに、その魅力を発信する。さらに、専修学校における産学連携による教育を推進する。

◇スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 24校→32校（8校増） 2億円（1億円増）

◇専修学校を活用した地域産業人材育成事業 3億円（新規）

- ・分野別・分野横断的人材育成協議会の設置、社会人の学び直し講座の開設促進など

等

○教育の情報化の推進（ICTを活用した「次世代の学校・地域」の創生） 13億円（6億円増）

- ・「教育の情報化加速化プラン」に基づき、教育コンテンツの開発や教員のICT活用指導力の向上等を図るとともに、ICT環境の全国整備に向けて、標準化や情報セキュリティ対策など自治体支援を強化する。

- ◇ICTを活用した教育推進自治体応援事業 5億円（2億円増）
 - ・校務文書の電子化、校務文書標準システムのモデル開発
 - ・情報セキュリティを確保したICT環境整備に関する、教育委員会の情報システム担者等の理解促進に資する実践的な取組の実施

- ◇次世代の教育情報化推進事業 3億円（新規）
 - ・官民コンソーシアムを活用した教育コンテンツの開発
 - ・教員養成系大学におけるICT活用に関する指導者養成研修の実施

等

○高大接続改革の推進 64億円（11億円増）

- ・「高大接続改革実行プラン」に基づき、高等学校教育改革、大学教育改革、大学入学者選抜改革を一体的に推進。

- ◇高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 3億円（2億円増）
 - ・「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに、試行実施に向けてのフィージビリティを確認するためのプレテストの実施等を行う

- ◇「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」プレテストの実施 11億円（新規）
 - ・平成32年度から実施予定の「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の施行テスト（プレテスト）を実施するため、作問や記述式問題の実施方法・採点方法等についての検証、実施体制の構築等を行う

- ◇大学教育改革加速プログラム「高大接続改革推進事業」 17億円（前年同）
 - ・入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、アクティブ・ラーニング、学修成果の可視化、入試改革・高大接続、長期学外学修プログラム、卒業時における質保証の取組の強化を図る大学を支援

等

未来への飛躍を実現する人材の養成

○国立大学法人の基盤的経費の充実 1兆 1,601億円（575億円増）

- ・国立大学法人及び大学共同利用機関法人が、我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金等を充実。

◇国立大学法人運営費交付金等 1兆1,431億円（485億円増）

〔 国立大学法人運営費交付金：1兆1,371億円（425億円増）
国立大学法人機能強化促進補助金：60億円（新規） 〕

- ・各大学の機能強化の方向性に応じた取組を支援 453億円（145億円増）

〔 重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進
重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進
重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進 〕

※運営費交付金による支援に加え、意欲的な教育研究組織整備等を支援する新規補助金（「国立大学法人機能強化促進補助金」（60億円））を創設

- ・数理・データサイエンス教育の強化 12億円（新規）
専門分野を超えて全学的な教育機能を有する組織（センター）を整備し、数理的思考やデータ分析・活用能力を持ち、社会的課題の発見・解決やデータから価値を生み出すことができる人材を育成
- ・民間投資拡大に向けた産学共創体制の抜本的強化 70億円（新規）
大学と企業等による「組織」対「組織」の産学共創や地域の持続的な成長を実現するため、企業等への企画・提案型の産学連携を全学的に行う人的体制等を抜本的に強化

◇国立大学改革強化促進事業 170億円（90億円増）

- ・世界の有力大学と伍して国際競争力をもち、我が国の高等教育をリードする「指定国立大学法人」に対するスタートアップ支援（30億円）や他大学・自治体等と連携し地域の諸課題の解決に取り組む大学への支援を実施。また、持続的なイノベーション創出に必要な研究装置等を整備。

○国立高等専門学校における教育研究基盤の充実 641億円（20億円増）

- ・第4期中期目標期間（平成31年度～）を見据え、地方への貢献、情報セキュリティやIoTなど超スマート社会への対応など各学校の強みや特色を伸長する取組の支援、海外リエゾンオフィスの充実など戦略的な海外展開、教育研究設備の整備等を実施。

◆私学助成の充実 4,761億円（458億円増）

○私立大学等経常費補助 3,278億円（125億円増）

- ・私立大学等の運営に必要な経常費補助を確保するとともに、建学の精神や特色を活かして改革に取り組む大学を重点的に支援。

◇地域を支える私立大学等連携プラットフォーム形成支援事業 5億円（新規）

- ・地域の私立大学等が、自治体、産業界、地域の教育機関と密接に連携・協力し、地域全体の強み・潜在力を最大限に引き出すためのプラットフォーム形成や、地域発展、大学間・産学連携など、大学等の特色化・機能強化を支援

◇私立大学等改革総合支援事業 229億円（62億円増）

- ・教育の質的転換や地域発展、産業界・他大学との連携など大学の特色化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等を重点的に支援

◇私立大学研究ブランディング事業 86億円（36億円増）

- ・学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う大学に対して重点的に支援

○私立高等学校等経常費助成費等補助 1,059億円（35億円増）

- ・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援。

◇私立高等学校等の基盤的経費への助成（一般補助） 886億円（15億円増）

◇各私立高等学校等の特色ある取組への支援（特別補助） 144億円（20億円増）

- ・グローバル人材や情報活用能力の育成などの次世代を担う人材の育成やアクティブ・ラーニング等による教育の質の向上に取り組む学校への支援を強化
- ・障害のある幼児の受け入れや長時間の預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実

○私立学校施設・設備の整備の推進 402億円（297億円増）

- ・私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援。

◇耐震化の推進 225億円（180億円増）

- ・耐震化等防災機能強化を促進するため、耐震改築・補強事業等を重点的に支援するとともに、28年度までの時限措置となっている耐震改築への補助制度を延長

※耐震化率 大学等：約90%(29.4見込み)→約92%(30.4見込み)

高校等：約89%(29.4見込み)→約91%(30.4見込み)

◇教育・研究装置等の整備 176億円（117億円増）

○新時代のための国際協働プログラム（G7倉敷宣言プログラム）10億円（新規）

- ・「G7倉敷宣言」（H28.5.15）を踏まえ、各国の学び合いによる教育実践の改善等を実現するため、比較研究やモデル事業等を行う国際協働事業、教員交流、二国間ワークショップ等を新たに実施。

○初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って 活躍する人材の育成 237億円（22億円増）

- ・グローバルに活躍する人材を育成するため、我が国の伝統・文化について理解を深める取組を実施するとともに、小・中・高等学校を通じた英語教育改革の推進、帰国・外国人児童生徒等への教育支援の推進や、在外教育施設で学ぶ児童生徒の教育環境の改善などの取組を実施。

◇小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 15億円（8億円増）

- ・新学習指導要領の先行実施に向けた小学校の外国語活動・外国語の教材開発・整備等

◇帰国・外国人児童生徒等教育の推進 5億円（2億円増）

- ・帰国・外国人児童生徒等に対する、集住地域における支援（日本語指導員の派遣など）の充実や散在地域に対する支援の新設、教員の専門的能力育成のための研修等プログラムの開発、ICTを活用した児童生徒等への支援手法の開発

◇在外教育施設教員派遣事業等及び海外子女教育の推進 204億円（11億円増）

- ・在外教育施設への教員派遣の拡充（特別支援教育対応など）

1,098人→1,158人（60人増）

- ・高度グローバル人材育成拠点としての在外教育施設の教育水準強化に向けた、先進的なカリキュラム開発、小中連携、ICT・安全教育等の実践的な研究の実施

等

○大学等の留学生交流の充実

369億円（21億円増）

- ・意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増（6万人→12万人）を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。
- ・また、優秀な外国人留学生を確保し、内なる国際化を図る「留学生30万人計画」の実現に向けて、日本留学の魅力を向上させるため、海外での募集・選考活動が効果的に機能するよう制度改善を図るとともに、産学官の協力の下、日本国内での就職を促進するための教育プログラムの構築等の受入れ環境充実のための支援を推進する。

◇大学等の海外留学支援制度等

- ・双方向交流の推進による海外留学促進

《学位取得型》 大学院：270人(前年同) 学部：50人(新規)

《協定派遣・受入型》 派遣：24,100人(1,100人増) 受入：6,000人(前年同)

◇優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

- ・留学コーディネーター配置事業 4拠点→9拠点(5拠点増)
- ・国費外国人留学生 11,276人(10人増)
- ・留学生就職促進プログラム(新規)

各大学が自治体や産業界と連携し、「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援等

学びのセーフティネットの構築

○給付型奨学金制度の創設を含む大学等奨学金の充実 1,033億円（153億円増）

- ・意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことができる環境を整備し一億総活躍社会の実現を推進。

◇給付型奨学金制度の創設

【事項要求】

- ・対象者や財源等の課題を踏まえつつ、平成29年度予算編成過程を通じて制度内容について結論を得る

◇「有利子から無利子へ」の流れの加速

- ・貸与基準を満たす希望者全員への貸与の実現を目指し、無利子 1,033億円

奨学金の貸与人員を増員

《貸与人員》無利子奨学金 約49万9千人（約2万4千人増）

- ・低所得世帯の子供たちに係る無利子奨学金の成績基準を緩和

【事項要求】

等

○国立大学・私立大学等の授業料減免等の充実 448億円（39億円増）

◇国立大学の授業料減免等の充実

333億円（13億円増）

約0.2万人増（28年度 約5.9万人→29年度 約6.1万人）

※授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う

◇私立大学の授業料減免等の充実

112億円（26億円増）

約1.2万人増（28年度 約4.8万人→29年度 約6.0万人）

※経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援の充実を図る。特に、低所得者層に対する授業料減免については、補助率の嵩上げを行う

◇専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業

3億円（前年同）

対象人数：約0.2万人

※専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、実証的な研究として経済的支援及びその効果検証等を実施

○高校生等奨学給付金の充実 163億円（31億円増）

- ・非課税世帯【全日制等】（第1子）の給付額の増額及び多子世帯の給付要件を見直すことにより、低所得世帯や多子世帯の更なる教育費負担の軽減を図る。

◇非課税世帯【全日制等】（第1子）の給付額の増額

【給付額（年額）】

- ・生活保護受給世帯【全日制等・通信制】

国公立：32,300円 私立：52,600円

- ・非課税世帯【全日制等】（第1子）

国公立：59,500円→67,700円（+8,200円） 私立：67,200円→74,200円（+7,000円）

- ・非課税世帯【全日制等】（第2子以降）

国公立：129,700円 私立：138,000円

- ・非課税世帯【通信制】

国公立：36,500円 私立：38,100円

◇多子世帯の給付要件の見直し（※）

- ・小・中学生がいる低所得世帯の高校生等への支援を強化する

…非課税世帯【全日制等】（第2子以降）の給付額を受給する生徒数が増加

約16万1千人→約28万5千人（約12万4千人増）

【※【現行】高校生等以外に15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合
【見直し後】高校生等以外に23歳未満の兄弟姉妹がいる場合】

○学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困
対策の推進 42億円（16億円増）

- ◇スクールソーシャルワーカーの配置拡充【再掲】（補助率 1/3） 16億円（7億円増）
 - ・段階的な配置拡充 3,047人→5,047人（2,000人増）
 - ・貧困・虐待対策のための重点加配 貧困:1,000人→1,800人（800人増）、虐待:400人（新規）
- ◇地域未来塾による学習支援の充実（補助率 1/3） 5億円（3億円増）
 - ・経済的な理由や家庭の状況により学習が遅れがちな中高生等への無料の学習支援を充実させるため、箇所数を拡充
3,100箇所→4,100箇所（1,000箇所増）

等

○私立中学校等に通う児童生徒への授業料負担の軽減 13億円（新規）

- ・様々な事情から、低所得世帯においても、私立学校を選択する場合があります。一方で、私立の経済的負担は大きいことから、私立中学校等に通う児童生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯を中心として授業料等への支援を行う。
 - ◇私立中学校等に通う児童生徒へのセーフティネットの構築
 - ・低所得世帯を中心とした授業料負担軽減のための支援
- | | |
|--------------------------|------|
| 【支援額】非課税世帯（年収250万円未満）…年額 | 14万円 |
| 年収250～350万円 ……………年額 | 12万円 |
| 年収350～590万円 ……………年額 | 10万円 |
- ※学年進行で実施（平成29年度は1年生のみ対象）

○幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進 事項要求

「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」（平成28年8月1日開催）で取りまとめられた方針等を踏まえ、幼児教育無償化に向けた取組を「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討する。

◆学校施設等の老朽化対策等の推進

○公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境
の改善等の推進 1,787億円（1,078億円増）

- ・安全性、機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、教育環境の改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化に取り組む。
- ◇老朽化対策を中心とした教育環境の改善
老朽化対策、空調設置、トイレ改修、給食施設整備等を推進
- ◇耐震化及び防災機能強化の推進 等

○国立大学等施設の老朽化対策等の推進 970億円（552億円増）

- ・「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28年3月29日文科科学大臣決定）」を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の基盤の整備や国立大学等の機能強化等変化への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する。
- ◇安全・安心な教育研究環境の基盤の整備
- ◇国立大学等の機能強化等変化への対応

○私立学校施設・設備の整備の推進【再掲】 402億円（297億円増）

〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 28 年度 予 算 額	平成 29 年度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
スポーツ関係予算	324億円	402億円	79億円	24.3%

○すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。

○2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会等に向けた準備 206億円（49億円増）

- ◇競技力向上事業 95億円（8億円増）
 - ・2020年東京大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を行う
 - ◇ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 37億円（35億円増）
 - ・トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うために、パラリンピック競技の使用を想定してナショナルトレーニングセンター（NTC）を拡充整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る
 - ◇ハイパフォーマンスセンターの基盤整備 18億円（新規）
 - ・東京都北区西が丘地区にある国立スポーツ科学センター（JISS）及びNTC等から構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集や競技用具の機能を向上させる技術等を開発するための体制を整備するとともに、同センターにおける各種情報を一元的に管理するシステムを構築し、中長期的観点から我が国の国際競技力を強化していくための基盤を整備する
- 等

○スポーツ施策の総合的な推進 196億円（30億円増）

- ◇スポーツ産業の成長促進事業 4億円（新規）
 - ・官民が連携した協議会の開催等による収益性の高いスタジアム・アリーナの整備推進に向けた企画支援、スポーツ団体等の経営人材育成、新たなスポーツビジネスの創出支援等の取組を行い、スポーツが有するポテンシャルを最大限に発揮させ、スポーツの成長産業化を促進する
 - ◇大学スポーツの振興（日本版NCAAの創設） 4億円（新規）
 - ・大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の具体的な在り方について検討する産学官連携の協議会を開催するとともに、大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組む大学において、専門人材の配置や先進的モデル事業を展開することにより、日本版NCAAの創設につなげる
 - ◇Specialプロジェクト2020 2億円（新規）
 - ・2020年東京大会のレガシーとして特別支援学校を地域の共生社会の拠点とするために、2020年に全国の特別支援学校で、スポーツのみならず文化・教育活動も含めた全国的な祭典を開催するためのモデル事業等を実施する
- 等

〈文化芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成28年度 予 算 額	平成29年度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
文化芸術関係予算	1,040億円	1,225億円	185億円	17.8%

○「日本遺産」をはじめ、文化財を活用した観光振興・地域経済の活性化を支援するとともに、「文化芸術立国」の実現に向けて、地域の魅力ある文化芸術の取組支援などを通して文化プログラムを推進し、文化力により輝く地域と日本を目指す。

○「文化財総合活用・観光振興戦略プラン」等の推進 495億円（78億円増）

・文化財を次世代に確実に継承するために、修理・整備等への支援を行うとともに、文化財を中核とする観光拠点の整備や、文化財の観光資源としての魅力を向上させる事業を展開し、文化財を活用した観光振興・地域経済の活性化を推進する。

◇観光拠点形成重点支援事業 5億円（新規）

・文化財を中核とする観光拠点の整備を推進するため、歴史文化基本構想策定地域や、他の地域のモデルとなる優良な取組に対する重点的な支援を実施する

◇日本遺産魅力発信推進事業 17億円（4億円増）

・地域に点在する有形・無形の文化財をパッケージ化し、我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定する「日本遺産」の認定数の拡充等
認定件数：55件程度（新規17件程度）

◇文化財の適切な修理等による継承・活用等 374億円（54億円増）

・国宝・重要文化財等を次世代に継承し活用するための修理等を支援

等

○文化芸術立国実現に向けた文化プログラムの推進 376億円（59億円増）

・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を活かし、地域の文化芸術活動への支援等を通じた多様な文化芸術の発展や文化財の活用を図り、文化プログラムを推進する。

◇先進的文化芸術創造拠点形成事業 15億円（新規）

・地方自治体が、地域の文化芸術資源（現代アート・メディア芸術・工芸など）を活用し、芸術団体や大学及び産業界等と連携して実施する地域経済の発展等に繋がる先進的な取組を支援

◇文化芸術による「創造力・想像力」豊かな子供の育成 70億円（7億円増）

・文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力・想像力を育むため、質の高い文化芸術や地域の伝統文化に触れる機会を拡充

・文化芸術による子供の育成事業 公演回数：4,550回程度→4,760回程度

・伝統文化親子教室（4,000教室程度）

等

※文化庁機能強化経費：22億円（新規）

「地域文化創生本部」（仮称）を京都に設置し、地元の協力を得ながら、観光拠点形成重点支援事業など、新たな政策ニーズに対応した事業の全国的実施等を通じて文化庁の機能強化を図る。

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 28 年 度 予 算 額	平成 29 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
科 学 技 術 予 算	9,620億円	1兆1,254億円	1,634億円	17.0%

○未来の大きな社会変革や生産性革命に対応し、超スマート社会(Society5.0)を実現するため、新たな価値創出の「鍵」となる、革新的な人工知能、ビッグデータ整備・解析技術の開発、さらにはその基盤となるデータサイエンティスト等をはじめとする人材育成を重点的に推進する。

○地方創生に資する地域科学技術イノベーションや、オープンイノベーションを加速する取組を推進するほか、基礎研究、研究開発インフラ等の我が国の強みを支える科学技術基盤を強化し、民間からの研究投資の促進を図る。

○我が国の自立的な衛星打上げ能力の確保に資するH3ロケットの開発など、防災や安全保障等の観点から国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術の取組を強化する。

未来を切り拓くイノベーション創出に向けた重点的な取組

第5期科学技術基本計画を踏まえ、新たな価値の創出、民間からの研究資金の導入拡大、イノベーションによる地域活性化等を図るための取組を重点的に実施。

○新たなイノベーションの鍵となる人工知能・ビッグデータ等に関する研究基盤の強化 157億円（102億円増）

・人工知能、ビッグデータ等の研究開発を強化するとともに、特定国立研究開発法人等を中核としたデータプラットフォームを整備し、多様なデータの戦略的創出・共有・活用を促進。併せて、その基盤となるデータサイエンス等の人材育成を推進。

◇データプラットフォーム拠点形成事業 57億円（新規）

◇人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト 96億円（42億円増）

〔戦略的創造研究推進事業の関連する課題(46億円(6億円増))を含む〕

◇データ関連人材育成プログラム 3億円（新規）

○イノベーション創出をけん引する革新的研究開発の推進 90億円（新規）

・将来の社会変革や新産業創出をもたらすテーマを設定し、他の追随を許さない画期的・革新的成果創出に向け、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発(未来社会創造事業)を推進。
(課題例:2050年温室効果が大幅削減に向けた異次元エネルギー技術の創出、レーザープラズマ加速技術等による加速器の革新的小型化)

○地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成 87億円（58億円増）

・地域の大学が地元企業や金融機関等と協力しつつ、全国規模の事業化経験を持つ人材の積極的な活用等により、地域発の新産業創出を行う取組を支援。

国家的・社会的重要な課題への対応

自然災害に対する強靱な社会の実現

○地震・防災分野の研究開発の推進

136億円（26億円増）

- ・官民連携による超高密度地震観測システムの構築等の防災ビッグデータを活用した研究開発に取り組むほか、熊本地震を踏まえた活断層調査の加速化等をはじめとした地震・津波の調査観測を着実に実施するなど、防災分野の研究開発を推進。

◇データプラットフォーム拠点形成事業（防災分野）

～首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト～ 7億円（新規）

クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

○ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施

262億円（29億円増）

- ・エネルギー問題と環境問題の根本解決が期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ(BA)活動を推進。

○省エネルギー-社会の実現に資する次世代半導体研究開発

19億円（9億円増）

- ・材料創製からデバイス化・システム応用まで、窒化ガリウム(GaN)等を用いた次世代半導体の研究開発を一体的に加速するための研究開発拠点を構築

国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

○医療分野の研究開発の総合的な推進

720億円（121億円増）

〔復興特別会計で16億円（4億円増）を含む。AMED以外の研究機関に係る予算は除く〕

- ・日本医療研究開発機構(AMED)において、関係府省と連携して、健康長寿社会の実現に向け基礎研究から実用化までの一貫した研究開発を推進。

イノベーションの源泉としての研究基盤の強化

○科学研究費助成事業（科研費）

2,437億円（164億円増）

- ・研究者の独創的な発想に基づく多様で質の高い学術研究を推進。特に新たな学問領域の創成や異分野融合等につながる挑戦的な研究支援など、科研費の改革・強化に取り組む。

○戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

492億円（25億円増）

- ・科研費成果等を発展させるイノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門たる「さきがけ」の拡充など、戦略的な基礎研究の改革・強化に取り組む。

○世界最高水準の大型研究施設の整備・活用

477億円（31億円増）

- ・我が国が誇る最先端大型研究施設(SPring-8, SACLA, J-PARC, 「京」)の安定した運営により共用等を促進。また、2020年頃をターゲットとしてポスト「京」の開発を着実に実施。

◇世界最高水準の大型研究施設の整備・活用

410億円（31億円増）

◇ポスト「京」の開発

67億円（前年同）

○科学技術イノベーション人材の育成・確保

50億円（18億円増）

- ・科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図る取組を推進。

◇卓越研究員事業

26億円（16億円増）

◇次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

24億円（3億円増）

国家安全保障・基幹技術の強化

○宇宙航空分野の研究開発の推進 1,731億円（190億円増）※

◇H3ロケットの開発 258億円（123億円増）

- ・我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するため、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力あるH3ロケットを2020年の初号機打ち上げを目指して開発。

◇最先端宇宙科学・技術力の強化

- ・過去最高の高感度X線観測を行うX線天文衛星の代替機、国際宇宙ステーション（ISS）計画に貢献する新型宇宙ステーション補給機など、宇宙基本計画等に基づき着実に開発を実施。

－X線天文衛星代替機 39億円（新規）

－新型宇宙ステーション補給機（HTV-X） 37億円（17億円増）

◇次世代航空科学技術の研究開発 38億円（4億円増）

- ・安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応する次世代航空機技術の獲得に関する研究開発等を推進。

※宇宙航空研究開発機構（JAXA）における要求・要望額

○海洋調査等の戦略的推進 437億円（54億円増）

- ・海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムの開発・整備等を実施し、地殻変動シミュレーション等の高精度化を行うとともに、統合的な海洋観測網及び海洋観測のデータセットを構築。加えて、国際共同研究の実施等により北極域・南極地域の研究を推進。

◇国土強靱化に向けた海底広域変動観測 140億円（26億円増）

◇統合的海洋観測網の構築 44億円（15億円増）

◇北極域研究の戦略的推進 14億円（5億円増）

◇南極地域観測事業 49億円（15億円減）※

※輸送機器の製造完了に伴う減

○原子力分野の研究開発・人材育成の推進

◇「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等 53億円（12億円増） 研究開発の加速プラン」の実現

- ・国内外の英知が結集する廃炉国際共同研究センターの研究拠点として国際共同研究棟を福島に整備し、東京電力福島第一原発の廃止措置等に関する研究開発や人材育成等を加速。

◇安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 199億円（14億円増）

- ・原子力規制委員会の指摘を踏まえ、保全体制を確立した上で計画的な点検・検査を着実に実施し、施設を安全に維持管理するために必要な取組を実施。

平成29年度文部科学関係概算要求
【東日本大震災復興特別会計分】

復興庁所管事業

学校施設等の復旧等 130億円

○公立学校	93億円
・公立学校施設の復旧(土地取得・造成を含む)	
○国立学校	11億円
・国立大学施設の復旧	
○私立学校	4億円
・津波被害地域、避難指示解除準備区域等にある学校施設及び教育活動の復旧	
○公立社会教育施設等	15億円
・公立社会教育施設、公立社会体育施設、公立文化施設の復旧	
○国指定等文化財	7億円
・被災した国指定等文化財の保存修理等	

就学支援 94億円

○大学等奨学金事業（無利子奨学金事業）	11億円
・約4,000人（平成24年度以降の予算における貸与者の継続分を含む）	
○被災私立大学等復興特別補助	18億円
・教育研究環境整備や被災学生の修学支援のための授業料等減免等	
○被災地スクールバス・ボート購入経費	0.1億円
・被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助	
○被災児童生徒就学支援等事業	65億円
・震災により経済的理由から、就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施	

幼児児童生徒の心のケアや教育支援等 48億円

- 緊急スクールカウンセラー等活用事業 27億円
 - ・スクールカウンセラー 約1,000人 など
- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 21億円
 - ・被災児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための定数措置(1,000人)

復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 30億円

- 被災ミュージアム再興事業 2億円
 - ・被災した美術館・博物館の資料の保全等の実施
- 福島県双葉郡中高一貫校設置事業等 27億円
 - ・福島県双葉郡の新たな県立中高一貫校の設置に要する経費を支援
 - ・福島県小高統合高校の教育環境整備に要する経費を支援
- 福島県教育復興推進事業 0.7億円
 - ・福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化する活動を支援

大学・研究所等を活用した地域の再生 23億円

- 東北マリンサイエンス拠点形成事業 7億円
 - ・大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 16億円
 - ・宮城県及び岩手県の被災者を対象に、健康調査を実施し、調査結果の回付等を通じて、住民の健康向上と自治体の健康管理に貢献

原発対応関係

80億円

- 放射線安全研究の強化((国研)量子科学技術研究開発機構) 0.8億円
 - ・東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による健康影響評価を行うための研究の推進

- 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発) 33億円
(国研)日本原子力研究開発機構及び(国研)量子科学技術研究開発機構
 - ・住民の被ばく線量を低減し、住民の一日も早い帰還を目指すため、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等を推進

- 原子力損害賠償の円滑化 46億円
 - ・被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

文部科学省関係合計

408億円